

# 特定非営利活動法人交流ネット定款

改訂 平成 28 年 11 月 11 日

## 第 1 章 総 則

(名称)

第 1 条 この法人は、特定非営利活動法人交流ネットという。ただし、英名は KORYUNET とする。

(事務所)

第 2 条 この法人は、主たる事務所を愛知県一宮市松島町 1 1 番地 2 - 2 F に置く。

2. この法人は前項の他、従たる事務所を群馬県邑楽郡大泉町西小泉 4 丁目 1 1 - 2 2 ブラジリアンプラザ 1F に置く。
3. この法人は、理事会の決議によって国内主要地区及び海外関係国に従たる事務所を置くことができる。

## 第 2 章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 この法人は、国内に居住する外国人に対し支援活動事業を行い、自立及び充実ある生活を送れると共にコミュニティ内及び社会の一員としての役割意識の向上に努め、不特定かつ多数の者の利益増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- ① 国際協力の活動
- ② 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- ③ 社会教育の推進を図る活動
- ④ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- ⑤ 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- ⑥ 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業)

第 5 条 この法人は、第 3 条の目的を達成する為、次の事業を行う。

### 1. 特定非営利活動に係る事業

- ① インターネットを利用して在日外国人に必要な主な情報を提供
- ② 在日外国人を対象に電話相談を行う
- ③ 在日外国人の高齢化に対する対策事業
- ④ 在日外国人の子供に関する教育支援
- ⑤ 在日外国人に係わるイベントや他団体の活動をサポートし、同理念を持つ団体のネットワーク強化に努める
- ⑥ 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
- ⑦ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者福祉サービス事業
- ⑧ 介護保険法に基づく地域密着型介護予防サービス事業
- ⑨ 介護保険法に基づく認知症対応型共同生活介護事業
- ⑩ 有料老人ホーム（「特定施設」の指定を受けたものを含む）および軽費老人ホームの運営事業
- ⑪ その他、第 3 条の目的を達成するために必要な事業

## 2. その他の事業

- ① 職業訓練
- ② 社外事業
- ③ 広告事業
- ④ 販売事業
- ⑤ 共済事業
- ⑥ 人材紹介サービスおよび人材派遣サービス
- ⑦ 請負事業
- ⑧ 賃貸事業

3. 前項に掲げる事業は、第1項に掲げる事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合は、同項に掲げる事業に充てるものとする。

## 第3章 会 員

### (種別)

第6条 この法人の会員は次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法上（以下「法」という）上の社員とする。

1. 正会員・・・この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
2. 賛助会員・・・この法人に賛同し、事業に賛助するため入会した個人及び団体

### (入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

2. 会員として入会しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
3. 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

### (会費)

第8条 会員は、入会の際、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- ① 退会届の提出をしたとき
- ② 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき
- ③ 継続して1年以上会費を滞納したとき
- ④ 除名されたとき

### (退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

### (除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会の議決によりこれを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- ① この法人の定款または規則に違反したとき。
- ② この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

### (抛出金品の不返還)

第12条 退会に際し、既納の会費及びその他の抛出金品は返還しない。

## 第4章 役員及び職員

### (種別及び定数)

- 第13条 この法人に次の役員を置く。
- ① 理事 3人以上10人以内
  - ② 監事 1名
2. 理事のうち、1名を理事長とする。

### (選任等)

- 第14条 理事及び監事は、総会において選任する。
2. 理事長は、理事の互選により決定する。
  3. 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
  4. 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

### (職務)

- 第15条 理事長は、この法人を代表しその業務を統括する。
2. 理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって理事がその職務を代行する。
  3. 理事は理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
  4. 監事は、次に掲げる職務を行う。
    - ① 理事の業務執行の状況を監査すること。
    - ② この法人の財産の状況を監査すること。
    - ③ 前号2号の規定による監査の結果、この法人が業務又は財産に関して不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄官庁に報告すること。
    - ④ 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
    - ⑤ 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

### (任期)

- 第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
2. 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者または現任者の任期の残存期間とする。
  3. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

### (欠員補充)

- 第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

### (解任)

- 第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
- ① 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
  - ② 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

### (報酬等)

- 第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
2. 役員には、その職務を執行する為に要した費用を弁償することができる。

3. 前2項に関して必要な事項は、総会の議会を経て、理事長が別に定める。

(職員)

- 第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。
2. 事務局長は、理事会の決議を経て理事長が任命する。

## 第5章 総会

(種別)

- 第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

- 第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

- 第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- ① 定款の変更
- ② 合併
- ③ 解散
- ④ 事業計画及び予算並びにその変更
- ⑤ 事業報告及び決算
- ⑥ 役員の選任及び解任、職務及び報酬
- ⑦ 会費の額
- ⑧ 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ）。その他、新たな義務の負担及び権利の放棄
- ⑨ 事務局の組織及び運営
- ⑩ その他運営に関する重要事項

(開催)

- 第24条 通常総会は、毎年1回、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

2. 臨時総会は次の各号の一に該当する場合に開催する。
  - ① 理事会が必要と認め召集の請求をしたとき。
  - ② 正会員総数の4分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって召集の請求があったとき。
  - ③ 第15条第4項第4号の規定により、監事から召集があったとき。

(招集)

- 第25条 総会は、第24条第2項第3号の場合を除き、理事長が召集する。

2. 理事長は、第24条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から20日以内に臨時総会を招集しなければならない。
3. 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を掲載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

- 第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

- 第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

- 第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。
2. 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
  3. 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議決に加わることが出来ない。

(表決権等)

- 第29条 各正会員の表決権は平等なるものとする。
2. やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
  3. 前項の規定により表決した正会員は、第27条、第28条第2項、第30条第1項第2号及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。
  4. 総会の議決について、特別の利害関係を有するもの正会員は、その議会の議決に加わることができない。

(議事録)

- 第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- ① 日時及び場所
  - ② 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委員者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
  - ③ 審議事項
  - ④ 議事の経過の概要及び議決の結果
  - ⑤ 議事録署名人の選任に関する事項
- (2) 議事録には、議長及び出席した正会員のうちからその会議において選任された議事録署名人2名以上が署名、押印しなければならない。

## 第6章 理事会

(構成)

- 第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

- 第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。
- ① 総会に付議すべき事項。
  - ② 総会の議決した事項の執行に関する事項
  - ③ その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(開催)

- 第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
- ① 理事長が必要と認めたとき。
  - ② 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって召集の請求があったとき。
  - ③ 第15条第4項第5号の規定により、監事から召集の請求があったとき。

(招集)

- 第34条 理事会は、理事長が招集する。
2. 理事長は、第33条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
  3. 理事会を招集するときは、会議に日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少な

くても5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知された事項とする。

2. 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。
3. 理事会の議決について特別な利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

2. やむを得ない理由のために理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
3. 前項の規定により表決した理事は、第38条第1項第2項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- ① 日時及び場所
- ② 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつてはその旨を付記すること）
- ③ 審議事項
- ④ 議事の経過の概要及び議決の結果
- ⑤ 議事録署名人の選任に関する事項

2. 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- ① 設立当初の財産目録に記載された資産
- ② 会費
- ③ 寄付金品
- ④ 財産から生じる収益
- ⑤ 事業に伴う収益
- ⑥ その他の収益

(資産の区分)

第40条 削除

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その管理方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 43 条 この法人の会計は、これを分けて特定非営利活動に係る事業に関する会計及びその他の事業に関する会計の 2 種とする。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 45 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の決議を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2. 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 46 条 予算超過又は予算外の費用に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2. 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 47 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 48 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2. 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 49 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 50 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

## 第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 51 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 3 分の 2 以上の多数による議決を経て、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第 52 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- ① 総会の決議
- ② 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- ③ 正会員の欠亡
- ④ 合併
- ⑤ 破産
- ⑥ 所轄庁による設立の認証の取消し

2. 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。
3. 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属先)

第53条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、「残余財産の帰属すべき者」に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

## 第10章 雑 則

(細則)

第56条 この定款の実施について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

### 附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	中島 三好
副理事長	檜崎 進
副理事長	林 隆春
理事	松田 エジソン 正光
理事	橋本 秀吉
理事	平尾 マモル
理事	島田 英治
理事	藤森 達也
監事	林 良成
3. この法人の設立当初の役員任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成18年05月31日までとする。
4. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
5. この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、設立の日から平成17年03月31日までとする。
6. この法人の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

年会費	正会員	個人・・・5,000円
		法人・・・20,000円
	賛助会員	1口・・・50,000円

### 附則

この定款は、平成17年12月1日から施行する。

### 附則

この定款は、内閣府国民生活局長の認証を受けた日（平成18年5月30日）から施行する。

附則

この定款は、平成 20 年 3 月 7 日から施行する。

附則

この定款は、内閣府国民生活局長の認証を受けた日（平成 20 年 7 月 8 日）から施行する。

附則

この定款は、平成 22 年 6 月 3 日から施行する。

附則

この定款は、平成 23 年 6 月 3 日から施行する。

附則

この定款は、愛知県知事の認証を受けた日（平成 24 年 11 月 16 日）から施行する。

附則

この定款は、愛知県知事の認証を受けた日（平成 25 年 10 月 11 日）から施行する。

附則

この定款は、愛知県知事の認証を受けた日（平成 27 年 10 月 8 日）から施行する。

附則

この定款は、愛知県知事の認証を受けた日（平成 28 年 11 月 11 日）から施行する。